

雇 用

1 求人・求職状況(2004年1月)

(1) 有効求人倍率

ア 0.58倍となり、前月と同水準。

イ 有効求人：前月比0.1%増、有効求職：前月比0.9%減

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値(平成16年1月改訂)

ウ 地域別

(ア) 全国... 0.77

(イ) 福岡... 0.75、北九州... 0.63、筑豊... 0.39、筑後... 0.52

(2) 新規求人(原数値)

28,205人 前年同月比：15.0%増

産業別の前年同月比較

増加産業：建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、不動産業、サービス業

減少産業：金融・保険業

(3) 新規求職(原数値)

27,970人 前年同月比：4.3%減

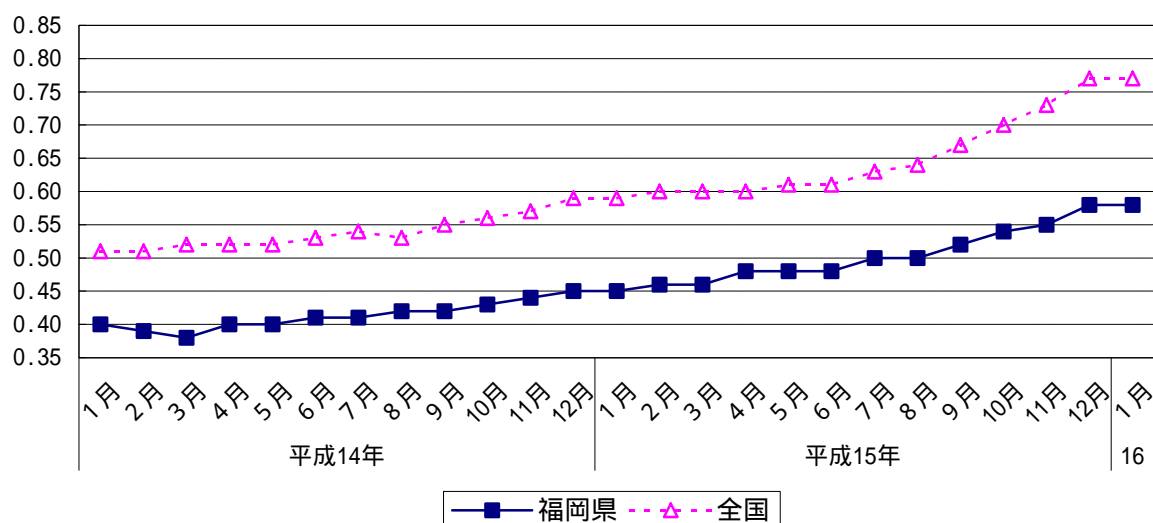
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成15年 (2003)	1月	0.45	0.00	0.05
	2月	0.46	0.01	0.07
	3月	0.46	0.00	0.08
	4月	0.48	0.02	0.08
	5月	0.48	0.00	0.08
	6月	0.48	0.00	0.07
	7月	0.50	0.02	0.09
	8月	0.50	0.00	0.08
	9月	0.52	0.02	0.10
	10月	0.54	0.02	0.11
	11月	0.55	0.01	0.11
	12月	0.58	0.03	0.13
平成16年	1月	0.58	0.00	0.13

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成14年 (2002)	1～3月	0.39	0.02	0.11
	4～6月	0.40	0.01	0.07
	7～9月	0.42	0.02	0.02
	10～12月	0.44	0.02	0.03
平成15年 (2003)	1～3月	0.46	0.02	0.07
	4～6月	0.48	0.02	0.08
	7～9月	0.51	0.03	0.09
	10～12月	0.56	0.05	0.12

	有効求人倍率	前年差
平成12年度(F.Y.2000)	0.47	0.08
平成13年度(F.Y.2001)	0.43	0.04
平成14年度(F.Y.2002)	0.43	0.00

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 就業状態（2003年10 - 12月期）

（1）就業者

2,383千人。前年同期と比べ25千人減少(男性20千人増加、女性44千人減少)

（2）完全失業者

162千人。前年同期と比べ3千人減少(男性11千人減少、女性8千人増加)

世帯主失業者は平成14年4 - 6月期以来の41千人、前年同期と比べ4千人減少

（3）完全失業率

6.6%（季節等調整値）、前期と比べ0.3ポイント低下

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

（4）景気動向と雇用失業情勢

本県の景気は、輸出は増加基調で生産も改善の動きが続き、消費も底固さがみられるなど回復しつつある。

このような中、企業の求人数が増加し、有効求人倍率も上昇しているが、他方では求職活動が活発化し、これが十分に就業に結びついていないことから、失業率は前期より下がったものの、引き続き高い水準にある。

就業者数をみると、男性は前年同期比較で3期連続して増加しており、また世帯主の失業者は同4期ぶりに減少した。

一方、女性の就業者は、前年同期比較で3期ぶりに減少した。これは、世帯主失業者が減少する中、今期が年末期にあたったこともあり、パートなど「家事のかたわら」での就業者が大幅に減少したことなどによる。

図1 就業者及び完全失業者の対前年同期増減数の推移

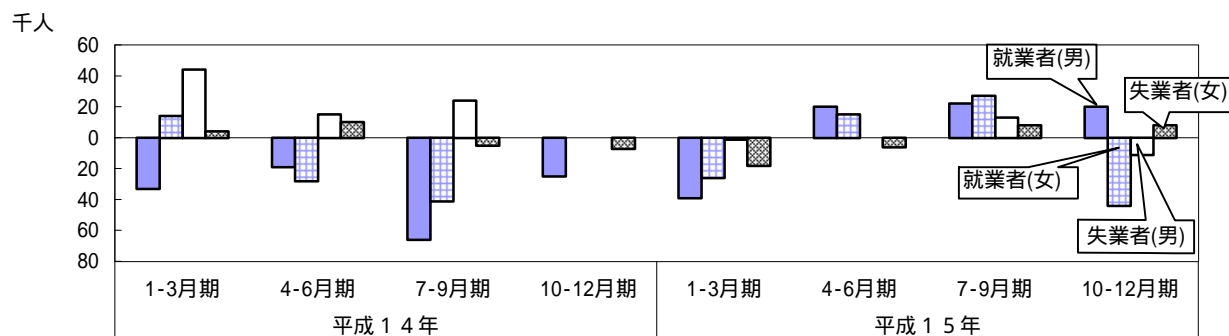
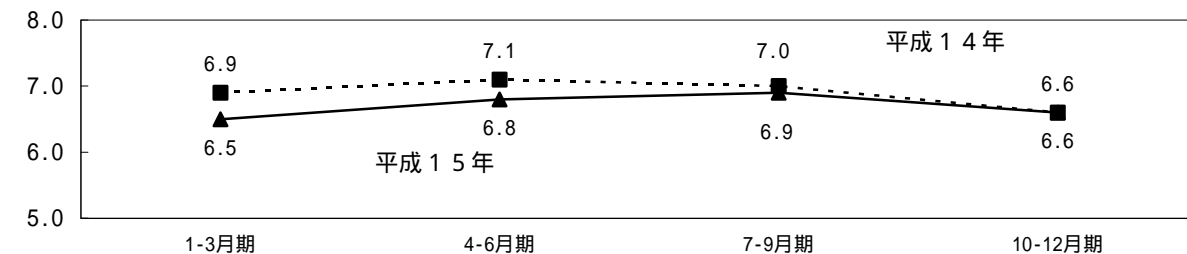


図2 福岡県の完全失業率（季節等調整値）の推移



注1 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表しています。

注2 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査しています。

注3 季節等調整値は、毎年1 - 3月期結果公表時に、前年1年分の結果を追加して再計算されています。このため、平成14年の季節等調整値は改訂されています。

注4 企業の求人数や有効求人倍率等は福岡労働局「雇用失業情勢」を参照しています。

注5 労働力調査結果表（福岡県 四半期推定値）は、福岡県（雇用関連参考資料）及び時系列データ「雇用」に掲載しています。